



環境経営活動レポート 2023



株式会社 日本電工

活動期間：2023年6月1日～2024年5月31日

発行日：2024年7月19日

目 次

	ページ		
1. 会社概要	3	8-4. 名古屋支店 3ヶ年の推移	18
2. 実施体制	4	9. 次年度の取組	
3. 役割・責任・権限	5	9-1. 次年度の取組（本社）	19
4. 環境経営方針	6	9-2. 次年度の取組（名古屋支店）	20
5. SDGsの取り組み	7~10	10. 地域清掃活動	21
6. 環境経営目標		11. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果 並びに違反、訴訟等の有無	
6-1. 本 社 環境経営目標	11	11-1. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果 並びに違反、訴訟等の有無（本社）	22
6-2. 名古屋支店 環境経営目標	12	11-2. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果 並びに違反、訴訟等の有無（名古屋支店）	23
7. 環境経営計画と実施状況		12. 代表者による全体の評価と見直し・指示	24~25
7-1. 本 社 環境経営計画と実施状況	13		
7-2. 名古屋支店 環境経営計画と実施状況	14		
8. 環境経営目標の達成状況と推移			
8-1. 本 社 環境経営計画と実施状況	15		
8-2. 本 社 3ヶ年の推移	16		
8-3. 名古屋支店 環境経営計画と実施状況	17		

1. 会社概要

会 社 名 株式会社 日本電工

<https://nihon-denko.co.jp>
(ホームページ)

代 表 者 代表取締役 岡田 司朗



本 社 〒870-0108
大分県大分市大字三佐字八幡島2034番地
対象範囲事業所
名古屋支店 〒488-0021
愛知県尾張旭市狩宿町4-83

取締役総務部長
TEL：097-527-6360 FAX：097-521-7328
総務部 担当者
TEL：0561-53-9539 FAX：0561-53-9560

環境管理責任者 取締役総務部長 中野 千恵子

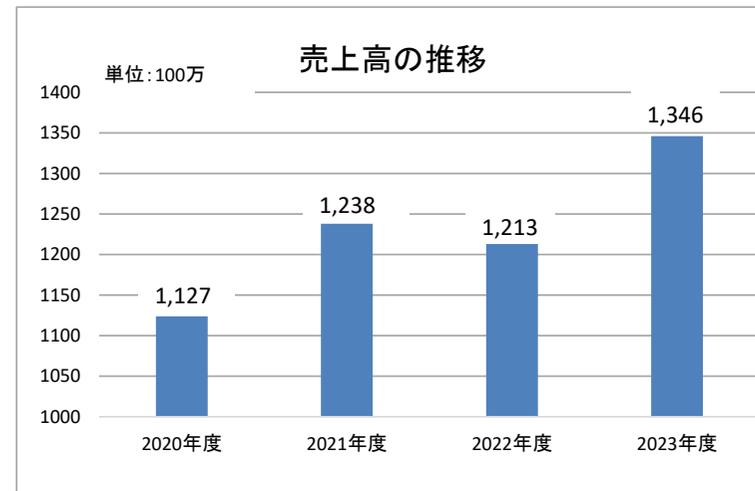
事業内容 ★ 本社 / 建設業（電気工事業）建設業許可、登録電気工事業者 ★ 名古屋支店 / 製造業（分電盤製造業）

従業員数 70名（本社/14名 名古屋支店/56名）

創業 昭和44年 9月18日

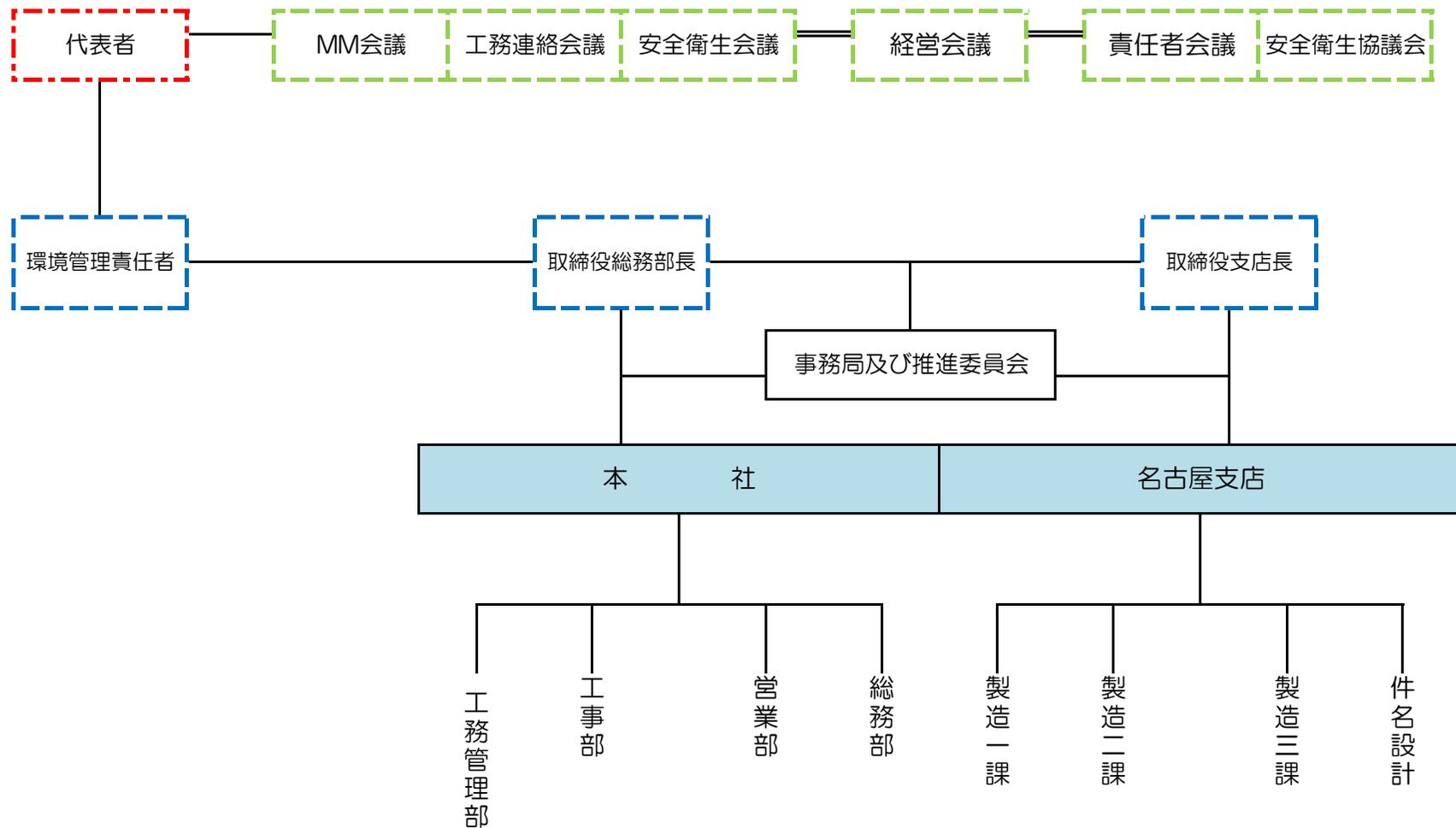
延べ床面積 1,890㎡（本社471㎡・名古屋支店1,419㎡）

認証登録範囲 全組織、全活動を登録範囲とする。



2. 実施体制

(1) 組織体制表



3. 役割・責任・権限

部 署	役割・責任・権限
代表者 取締役支店長	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営に関する統括責任者 環境経営に必要な経営資源（人・物・資金）を準備する 環境管理責任者の任命 環境方針を定める 環境目標及び環境活動計画、実施体制を承認する 代表者による全体の評価と見直しを実施する 環境活動レポートの承認 環境経営システムの構築、運用、管理に関する責任者
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営システムの運用、管理状況を代表者に報告する エコアクション21推進委員会の責任者 環境関連法規等のとりまとめ表の承認、遵守状況チェック結果の承認 各部門の環境目標、環境活動計画、実施体制の確認と全体調整 環境上の緊急事態の想定及び対応策の承認 問題点の是正及び予防処置の承認 環境活動レポートの確認
事務局	<ul style="list-style-type: none"> 環境管理責任者の補佐、エコアクション21推進委員会の事務局 環境関連文書、記録の管理 環境活動に関する実績のとりまとめ 外部環境コミュニケーションに関する窓口 環境活動レポートの作成

部 署	役割・責任・権限
推進委員会	<ul style="list-style-type: none"> 環境目標、環境活動計画の伝達 全社の意思統一、意見交換及び相互・全体評価の実施 各部門の実施状況、目標達成状況、問題点などの報告 効果的な環境活動に向けての提案・意見の交換
各部署長	<ul style="list-style-type: none"> 自部門における環境活動及び環境活動計画の企画・作成・実施 自部門における環境活動の実施、目標達成状況を委員会に報告する 自部門に必要な手順書などの作成、管理 自部門の問題点の発見及び是正、予防処置を実施する
全従業員	<ul style="list-style-type: none"> 環境方針、環境目標などの理解と自らの役割を自覚する 自主的、積極的に環境活動に参加する

4. 環境経営方針

■基本理念

私たちは、電気工事業及び配電盤製造業を通じた事業活動において、地球温暖化への対応が重要課題であると認識し、環境負荷の低減と環境保全に対して積極的に取り組み継続的改善を実行していきます。

■行動指針

1. 具体的に次の事に取り組めます。

- ①電力・化石燃料などの消費に伴う二酸化炭素排出量を削減します。
 - ②使用原材料の省資源、廃棄物の3R（減量、再使用、再生利用）を推進します。
 - ③水資源を大切にするため節水に努めます。
 - ④原材料及び事務用品のグリーン購入に努めます。
 - ⑤環境に配慮した電線・ケーブルを使用します。
 - ⑥工事現場及び事業所周辺の清掃活動を推進します。
 - ⑦事業所地域の廃品回収活動に参加します。
 - ⑧人的資源の不足解消のために環境経営に関するCSR活動を通じて人員の確保に繋がります。
 - ⑨生産効率の向上を目指します。
- これらについて環境目標、環境計画を定め、定期的に見直しを行い、継続的な改善に努めます。

2. 環境関連法規制や当社が約束したことを遵守します。

3. この環境方針は、全社員に周知するとともに環境活動レポートとして社内外に公表します。

改訂日：2023年 6月 1日

制定日：2018年 2月 1日

株式会社 日本電工

代表取締役 岡田司朗

5. SDGs 達成に向けた具体的な取り組み

1/4

	【項目】・重要課題	取組レベル	具体的な取組み／2030年に向けた計画	
E (環境)	【廃棄物の管理と処理】 事業所から排出される廃棄物の管理を適切に行い適切に処理している。	継続	事業所においては分別管理と分別処理を実施。現場発生廃棄物については、産業廃棄物処分に則りマニフェストを現場毎に保存。	
	【エネルギーと温室効果ガスの現状把握】 自社のエネルギー使用量と温室効果ガス排出量を把握している。	継続	社屋は毎月電力量の計測を実施すると同時にCO2排出量を計算し報告書を作成。ガソリンは車両ごとの使用量を記録し、AC21環レポにて報告。	
	【省エネ・温暖化対策の計画と取組み】 自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出抑制に取り組んでいる。	継続	CO2排出量はAC21の取組みにより把握している。社屋は『ZEB』とカーボンマイナスを達成。車両についてはエコドライブ運動を推進中。	
	【有害化学物質】 法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の規制及び適切な使用に取り組んでいる。	継続	当事業所においては有害化学物質を使用する事業活動は行っていない。	
	【生物多様性】 自社事業活動が生物多様性や生態系に影響を及ぼさないように配慮している。	継続	グリーン購入及びエコ電線・エコケーブルを使用する計画を立てて推進している。	
	【3Rの推進】 リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる。	継続	AC21の行動指針に掲げて実施している。	
	【水の管理】 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる。	継続	水道使用量を管理している。使用量の効率化を図るために自動水栓金具を導入している。	
	【再生可能エネルギーの利用】 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる。	継続	社屋に太陽光発電設備を導入し利用している。	
	【天然資源の持続的利用】 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる。	継続	グリーン購入の計画と推進を行っている。	
	【環境マネジメントシステム】 ISO14001、エコアクション21等の環境マネジメント規格を取得している。	継続	エコアクション21の認証を取得している。	
【環境情報の開示】 環境の取組みに関する情報を正しく開示している。	継続	一般財団法人 持続性推進機構のホームページ上で、当社のエコアクション21の環境経営レポートが開示されている。		

	【項目】・重要課題	取組レベル	具体的な取組み／2030年に向けた計画	
人権	【差別的禁止】性別・年齢・障がい・国籍・出身による差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している。	挑戦	雇用・教育訓練・登用・昇進・福利厚生等の雇用件で差別をしないように経営者が積極的に関与。 就業規則に差別禁止事項の追記。相談窓口設置。	
	【ハラスメントの禁止】セクハラ・マタハラ・パワハラ等のハラスメントを防ぐルール・教育・相談体制を整備している。	挑戦	セクハラについては就業規則にて禁止規定を記載している。総務部長が相談の窓口となっている。 マタハラ・パワハラ・相談窓口を就業規則に追記。	
	【外国人労働者】外国人労働者に対する差別・人権侵害がないことを確認している。	挑戦	外国人労働者を受入れる機会がない。技術者については国内法の整備がされていない。 外国人労働者受入れの就業規則の整備。	
S (社会) 労働慣行	【労働時間】過度な長時間労働の防止に取り組んでいる。	継続	労働基準法の改正内容を会議を通じて経営者と従業員が共有できる体制を整えている。社内PCのログ管理システムを導入し時間外労働を管理。	
	【労働安全衛生】作業中の事故を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる。	継続	安全衛生計画書を作成し、実施状況を確認。毎月の現場安全パトロールや年1回の安全大会開催により、全社員の安全意識の向上を目指している。	
	【メンタルヘルス】労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる。	挑戦	安全衛生会議を通じて従業員の心の健康を確認している。 メンタルヘルスに対応できる体制を整える。	
	【ダイバーシティ経営】多様な人材（女性・外国人・障がい者・高齢者等）が活躍できる環境の整備に取り組んでいる。	挑戦	障がい者・外国人労働者については雇用実績なし。その他については就業規則に記載している。 ダイバーシティ経営の取組みについて指針を作成。	
	【人材育成】適切な能力開発・教育訓練の機会を従業員に提供している。	継続	教育訓練計画を策定し、実施状況及びその有効性を確認している。	
	【公正な待遇】雇用形態に関わらず同一労働・同一賃金の原則に沿って対応している。	継続	当社は非正規雇用者はいないので、すべての従業員は同一労働・同一賃金の原則で対応している。	
	【健康経営】従業員への健康投資による生産性の向上に取り組んでいる。	継続	健康診断と有所見者の対応を実施している。従業員に対して3大疾病発症時の見舞金支給制度。大分県の「健康経営事業所」認定を取得する。	

	【項目】・重要課題	取組レベル	具体的な取組み／2030年に向けた計画		
S (社会)	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄の防止】 汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している。	改正	就業規則において規定している。 行動規範を策定し、掲示する。	
		【公正な競争】 不正競争行為に関与しない方針を掲げ社員に周知している。	改正	就業規則において規定している。 行動規範を策定し、掲示する。	
		【個人情報の保護】 個人情報を適切に管理している。	改正	就業規則において規定している。 個人情報に対する基本方針の制定と公表。	
		【知的財産の保護】 知的財産の保護に取り組んでいる。	改正	就業規則において規定している。 知的財産に関する基本方針の制定と公表。	
		【サプライチェーンの管理】 サプライヤー・外注者等と人権、環境、倫理観、 について適正な取組みの認識を共有している。	継続	取引先に対して人権侵害の防止、環境保護、倫理 憲章などの確認書面を整備する。	
	消費者課題	【品質保証】 安全で品質の良い製品やサービスを提供するための 仕組みを構築している。	継続	ISO9001品質マネジメントシステムの運用により 安全で高品質なサービスを提供している。	
		【環境配慮】 環境に配慮した製品の設計・開発に取り組んでいる。	継続	設計業務においては、建築物省エネ法を順守し 最新の環境関連法令に適合した設計を行っている。	
		【社会の課題解決】 社会の課題を解決する製品やサービスの設計・ 開発に取り組んでいる。	継続	先進的省エネルギー建築物であるZEB（ネット・ ゼロ・エネルギー・ビル）の普及・情報発信活動 及びプランニング業務に取り組んでいる。	
	コミュニティへの参画	【社会貢献活動】 ボランティアや寄付などの社会呼応権活動に取組 んでいる。	継続	「大分県小規模集落応援隊」に登録している。 地域の祭りなどのイベントに寄付を行っている。	
		【地域への配慮】 自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応 している。	継続	定期的に地域自治体とコミュニケーションをとっ ている。災害時の避難施設へのアクセスを確保す る土地の提供や廃品回収に協力している。	
【地域資源】 地域資源を積極的に利用している。		継続	サプライヤーや外注先は大分県内の事業者から 優先的に選定している。		

	【項目】・重要課題	取組レベル	具体的な取組み／2030年に向けた計画	
G (企業統治) 組織統治	【組織管理体制】 経営理念及び経営目標を社内で共有している。	継続	経営理念、社是、品質方針を社内で共有しホームページ上にも公開している。	
	【法令順守】 法令順守の考えが社内に浸透し、法令を確実に守る体制や仕組みを構築している。	挑戦	社内の各種会議等で法令順守の重要性が浸透する仕組みを取り入れている。 コンプライアンス研修会の実施。	
	【組織体制】 企業活動が社会や環境に及ぼす影響に対応する担当部署や専門部署が整備されている。	挑戦	経営者及び総務部長が担当者となって対応。 コンプライアンス担当、CSR担当、法務担当、CS担当等、ガバナンス体制を構築し明文化する。	
	【ステークホルダー（利害関係者）との対話】 ステークホルダーとの対話により、自社の活動が利害関係者に及ぼす影響を把握し対応している。	継続	経営者が利害関係者との対話の重要性を会議等を通じて周知している。利害関係者の関係する場面や会議、研修には積極的に参加している。	
	【リスクマネジメント】 リスクを特定・評価し、マネジメントするプロセスが構築されている。	継続	ISO9001品質マネジメントシステムの運用によりリスクマネジメントのプロセスを確立している。	
	【社会的責任（CSR）】 CSRの考えに基づき、企業活動が社会や環境に及ぼす影響に対して責任ある対応で取り組んでいる。	挑戦	CSR活動に関することは、経営者が都度ホームページを使って発信している。CSR方針の策定。 HPリニューアルによるCSR取組みの発信力強化。	
	【事業継続（BCP）】 事故や災害の発生における事業継続計画を作成している。	挑戦	BCP計画書の作成。	
	【事業承継】 事業承継に関する検討・対策を行っている。	挑戦	事業継承計画書の作成。	

6-1 環境経営目標（中長期目標）

各年度の対象期間は、6月～翌年5月

（1）本社 電気工事業

環境目標項目	環境目標数値				
	2018年度 基準	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
二酸化炭素排出量の削減	38,173.85 kg-CO2 ※1	基準年度比▲4% 36,647	基準年度比▲5% 36,265 ※2	基準年度比▲6% 35,883	基準年度比▲7% 35,502
電気使用量の削減	18,558 kWh	基準年度比▲4% 17,816	基準年度比▲5% 17,630	基準年度比▲6% 17,445	基準年度比▲7% 17,259
ガソリン使用量の削減（事務所）	9,126.0 ℓ	基準年度比▲4% 8,761	基準年度比▲5% 8,670	基準年度比▲6% 8,578	基準年度比▲7% 8,487
ガソリン使用量の削減（現場）	2,291.5 ℓ	基準年度比▲4% 2,200	基準年度比▲5% 2,177	基準年度比▲6% 2,154	基準年度比▲7% 2,131
軽油使用量の削減	2,440.9 ℓ	基準年度比▲4% 2,343	基準年度比▲5% 2,319	基準年度比▲6% 2,294	基準年度比▲6% 2,294
産業廃棄物リサイクル率向上	28.49 %	基準年度比25% 35.6	基準年度比30% 37.0	基準年度比40% 39.9	基準年度比50% 42.7
一般廃棄物排出量の削減（可燃ごみ・資源ごみ）	237.87 kg	基準年度比▲4% 228	基準年度比▲5% 226	基準年度比▲6% 224	基準年度比▲7% 221
水使用量の削減	96 m ³	基準年度比▲4% 92	基準年度比▲5% 91	基準年度比▲6% 90	基準年度比▲7% 89
グリーン購入の推進	2品	2品以上	2品以上	2品以上	2品以上
環境に配慮した電線を使用する	0現場	1現場以上	1現場以上	1現場以上	1現場以上
事業所周辺の清掃活動	1回	2回	2回	2回	2回
社会貢献への参加（地域草刈り活動参加）	参加1回	参加1回	参加1回	参加1回	参加1回
環境に関するCSR活動の回数（HPの更新回数）	1回	1回以上	1回以上	1回以上	1回以上
人材確保・人材育成（教育）	—	1名以上	1名以上	1名以上	1名以上

※1 二酸化炭素の排出量の算出には、九州電力の2018年実排出係数0.389kg-CO2/kWhを使用

※2 二酸化炭素の排出量の算出には、九州電力の2022年実排出係数0.489kg-CO2/kWhを使用

6-2 環境経営目標（中長期目標）

各年度の対象期間は、6月～翌年5月

（2）名古屋支店 製造業

目標項目	環境目標数値				
	2018年度 基準	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
二酸化炭素排出量の削減	42,026 kg-CO ₂ ※1	基準年度比▲4% 40,345	基準年度比▲5% 39,925 ※2	基準年度比▲6% 39,504	基準年度比▲7% 39,084
電気使用量の削減	79,983 kWh	基準年度比▲4% 76,784	基準年度比▲5% 75,984	基準年度比▲6% 75,184	基準年度比▲7% 74,384
ガソリン使用量の削減	1,987.25 ℓ	基準年度比▲4% 1,908	基準年度比▲5% 1,888	基準年度比▲6% 1,868	基準年度比▲7% 1,848
軽油使用量の削減	1,170 ℓ	基準年度比▲4% 1,123	基準年度比▲5% 1,112	基準年度比▲6% 1,100	基準年度比▲7% 1,088
液化石油ガス（LPG） 使用量の削減	101.15 kg	基準年度比▲4% 97	基準年度比▲5% 96	基準年度比▲6% 95	基準年度比▲7% 94
産業廃棄物リサイクル率向上	96.875 %	基準年度比0.1% 97.84	基準年度比0.1% 97.84	基準年度比0.2% 98.81	基準年度比0.3% 99.78
一般廃棄物排出量の削減（可燃ごみ・資源ごみ）	318.70 kg	基準年度比▲4% 306	基準年度比▲5% 303	基準年度比▲6% 300	基準年度比▲7% 296
水使用量の削減	377 m ³	基準年度比▲4% 362	基準年度比▲5% 358	基準年度比▲6% 354	基準年度比▲7% 351
グリーン購入の推進	－	5品目	5品目	5品目	5品目
事業所周辺の清掃活動	2回	2回	2回	2回	2回
生産性の向上	－	100%	100%	100%	100%

※1 二酸化炭素の排出量の算出には、中部電力の2018年実排出係数0.452kg-CO₂/kWhを使用

※2 二酸化炭素の排出量の算出には、中部電力の2022年実排出係数0.433kg-CO₂/kWhを使用

※3 グリーン購入は、出来る限りエコマーク商品、再生利用用品の購入に努める。目標5品目

※4 生産性の向上：請求工数に対する実働工数の比率

7-1. 環境経営計画と実施状況（本社）

※ 実施状況判定 ○=よく実施 △=不足 ×=未実施

項目	目標項目	具体的な行動（活動）	実施状況	責任者	実施時期	SDCs
二酸化炭素排出量削減	1-1 電力使用量の削減	1. BEMSを使い電力消費量の管理を行う。	○	各部署長	毎月	
		2. 空調の設定温度は夏26℃以上、冬22℃以下を基本とする。	○		空調使用時	
		3. 照明は照度センサー制御及びスケジュール制御を行う。	○		毎日	
		4. 週一回「ノー残業デー」実施	○		毎週水曜日	
	1-2 ガソリン使用量の削減	1. アイドリングストップする。	○		随時	
		2. 1ヶ月毎にタイヤ空気圧をチェックする。	○		毎月	
	1-3 軽油使用量の削減	3. ふんわりアクセル加速（5秒で20km）を行う。	○		随時	
		4. 車間距離にゆとりをもって、加速・減速の少ない運転をする。	○		随時	
		5. 急発進、急ブレーキを行わない。（緊急時は除く）	○		随時	
7. 支店トラックウイング開閉を効率よく		○	随時			
2-1 一般物排出量削減	1. ゴミの分別を徹底する。	○	各部署長	随時		
	2. リサイクル可能ゴミの確認とその周知を徹底する。	○		随時		
	3. コピー用紙の裏側使用の推進する。	○		随時		
2-2 産業廃棄物リサイクル向上	混合廃棄物を無くし、リサイクル出来るルートを考える	△	随時			
3 水使用量の削減	1. 洗いものはまとめてする。細目に節水	○	随時			
4 グリーン購入の推進	1. エコマーク、グリーンマーク商品の購入推進を行う。	○	各部署長	期末時		
	3. 購入時のグリーン購入の検討を行う。	○		期末時		
5 環境配慮した電線を使用した工事の施工	1. ハロゲン元素や鉛を含まない被覆電線を優先して使用する。	○	施工検討会			
6 工事現場周辺の清掃活動	1. 工事現場周辺の清掃活動を行う。	○	随時			
7 社会貢献への参加	1. ボランティアや寄付などの社会呼応権活動	○	未開催			
8 環境に関するCSR活動の回数（HPの更新回数）	1. HPの更新回数	○	代表者	随時		
9 人材確保・人材育成（教育）	1. 地元学校との連携、ハローワーク紹介、マッチングサイト登録	×	総務部長	随時		
	2. 資格取得	○	総務部長	随時		

7-2. 環境経営計画と実施状況（名古屋支店）

※ 実施状況判定 ○=よく実施 △=不足 ×=未実施

項目	目標項目	具体的な行動（活動）	実施状況	責任者	実施時期	SDCs
二酸化炭素排出量削減	1-1 電力使用量の削減	1. 空調の設定温度は夏26℃以上、冬25℃以下を基本とする。	○	各部署長	空調使用時	 
		2. 昼休み・残業時を含め不要な照明の消灯に努める。	○		毎日	
	1-2 ガソリン使用量の削減	1. アイドリングストップする。	○		随時	
		2. 1ヶ月毎にタイヤ空気圧をチェックする。	○		毎月	
		3. ふんわりアクセル加速（5秒で20km）を行う。	○		随時	
	1-3 軽油使用量の削減	4. 車間距離にゆとりをもつて、加速・減速の少ない運転をする。	○		随時	
		5. 急発進、急ブレーキを行わない。（緊急時は除く）	○		随時	
7. 支店トラックウイング開閉を効率よく		○	随時			
1-4 液化石油ガス（LPG）使用量の削減	1. ガス給湯器使用を効率よく	○	随時			
2-1 一般物排出量削減	1. ゴミの分別を徹底する。 2. リサイクル可能ゴミの確認とその周知を徹底する。 3. コピー用紙の裏側使用の推進する。	○	各部署長	随時	 	
		○		随時		
		○		随時		
2-2 産業廃棄物リサイクル向上	混合廃棄物を無くし、リサイクル出来るルートを考える	△		随時		
3 水使用量の削減	1. 洗いものはまとめてする。細目に節水	○		随時		
4 グリーン購入の推進	1. エコマーク、グリーンマーク商品の購入推進を行う。 3. 購入時のグリーン購入の検討を行う。	○		期末時		 
		○		期末時		
5 環境配慮した電線を使用した工事の施工	1. ハロゲン元素や鉛を含まない被覆電線を優先して使用する。	○	施工検討会			
6 工事現場周辺の清掃活動	1. 工事現場周辺の清掃活動を行う。	○	随時			
7 社会貢献への参加	1. ボランティアや寄付などの社会呼応権活動	○	未開催			
8 環境に関するCSR活動の回数（HPの更新回数）	1. HPの更新回数	○	代表者	随時		
9 人材確保・人材育成（教育）	1. 地元学校との連携、ハローワーク紹介、マッチングサイト登録	×	支店長	随時	 	
	2. 資格取得	○	総務	随時		
10 生産性の向上	1. 作業効率のアップ	○	支店長	随時		

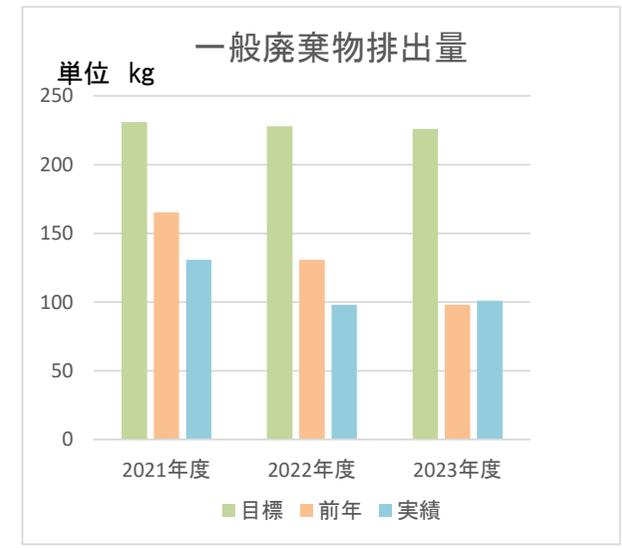
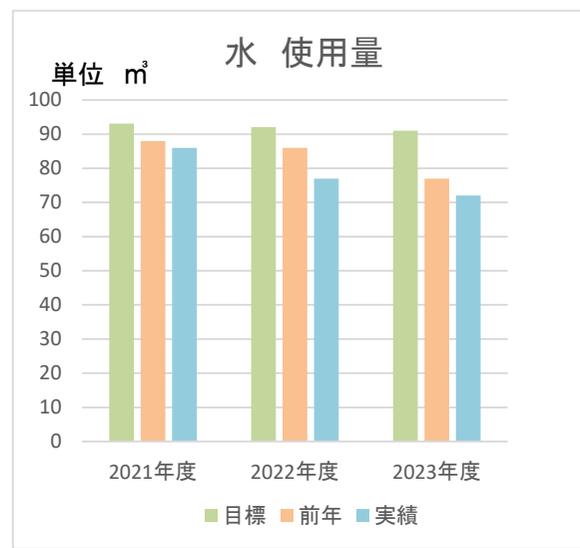
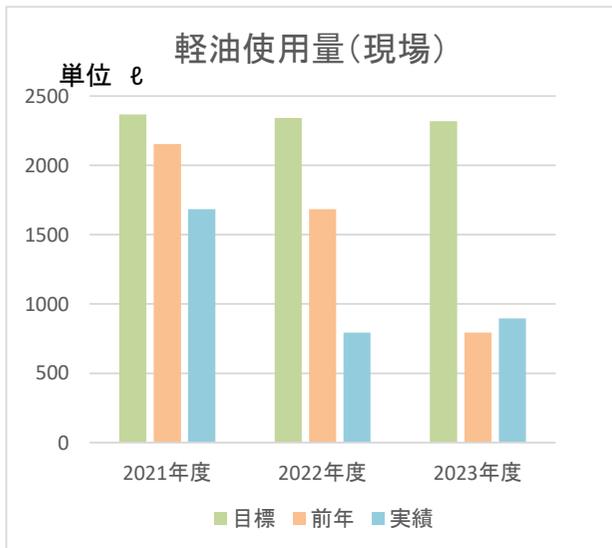
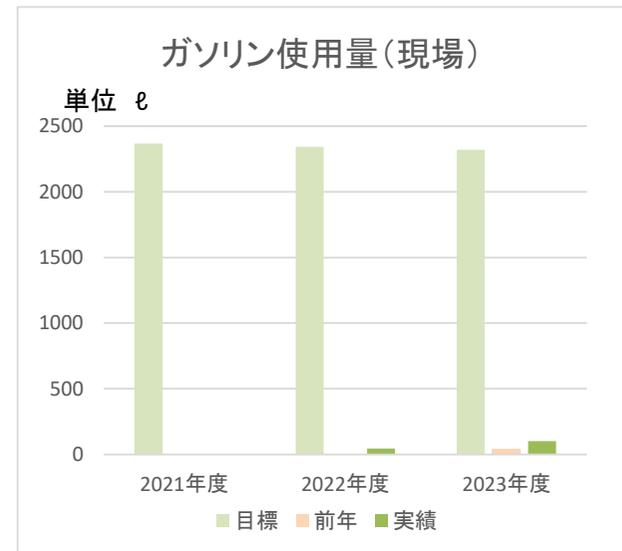
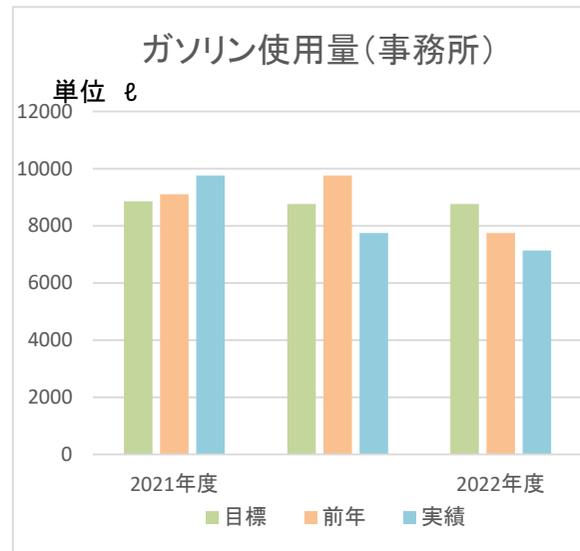
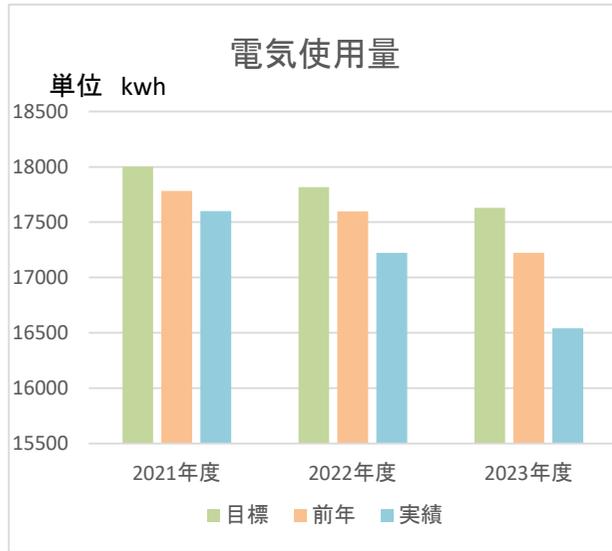
8-1. 環境経営目標の達成状況

対象期間：2023年6月1日～2024年5月31日

(1) 本 社 評価基準：○=100%以上 △=80%以上100%未満 ×=80%未満（是正処置の対象）

項 目	単 位	2023年度				達成状況の評価
		目標値	実績値	目標達成率	達成状況	
二酸化炭素排出量の削減	kg-CO2	36,265	23,660	153%	○	全体的に排出量の削減はできています。
電気使用量の削減	kWh	17,630	16,542	107%	○	電気の使用量は、長期休暇時のブレーカOFFに加えて日々の業務時間外に不要となる空気清浄機などの機器類常備使用してない機器類の待機電力のOFFに努めました。
ガソリン使用量の削減（事務所）	ℓ	8,670	7,140	121%	○	事務所の社有車1台を電気自動車にへ入替える事により、ガソリン使用量は削減できました。また、電気供給も太陽光発電時に行い電気使用量に影響はありません。 軽油の使用量は、昨年より現場が増え前年比で見ると100%を超えてしまいましたが、目標数値は大幅に達成する事ができました。エコドライブ運転を周知徹底します。
ガソリン使用量の削減（現場）		2,177	102	2136%	○	
軽油使用量の削減		2,319	897	259%	○	
産業廃棄物リサイクル向上	%	37.00	71.50	193%	○	「現場から出る電線くずを少しも残さずリサイクルに」を徹底し向上に務めた結果が出ました。
一般廃棄物排出量の削減（可燃ごみ・資源ごみ）	kg	226	101	224%	○	前年比は、100%を超えてしまいましたが、ごみ袋の削減も含め排出回数を少なくしました。基準年よりごみに対する意識付ができました。
水使用量の削減	m ³	91	72	126%	○	洗濯機の使用時水道の蛇口を全開にせず行った結果です。時間はかかりますが、自家発電による供給で電気使用量にも影響はありません。
グリーン購入の推進	-	2品以上	17品	-	○	事務用品をほとんどグリーンマークがついた物を発注するよう心掛けた結果多くの品目を購入できました。
環境に配慮した電線の使用（エコ電線）	-	1現場以上	2現場	100%	○	公共工事（下請けも含む）現場はエコ電線のみ使用となり、目標は達成できました。
事業所及び現場周辺の清掃活動	回	2回	3回	-	○	事務所周辺1回、現場周辺2回行いました。清掃を嫌わず行う姿が増えてきました。
社会貢献（草刈り隊参加）	回	参加1回	1回	-	○	小規模集落応援隊として市よりのボランティア要請を受け参加しました。継続します。
環境に関するCSR活動の回数（HPの更新回数）	回	1回以上	1回以上	-	○	ボランティア活動を更新しました。
人材確保	-	1名以上	0名	-	×	人材の確保はできていない状況です。育成は、順調に計画通り行い資格取得を増やし、人材不足を補うスキルを磨く意識づけを継続します。
人材育成（教育）	-	-	第二種あと施工アンカー（1名）	-	○	

8-2. 本社 3ヶ年の推移



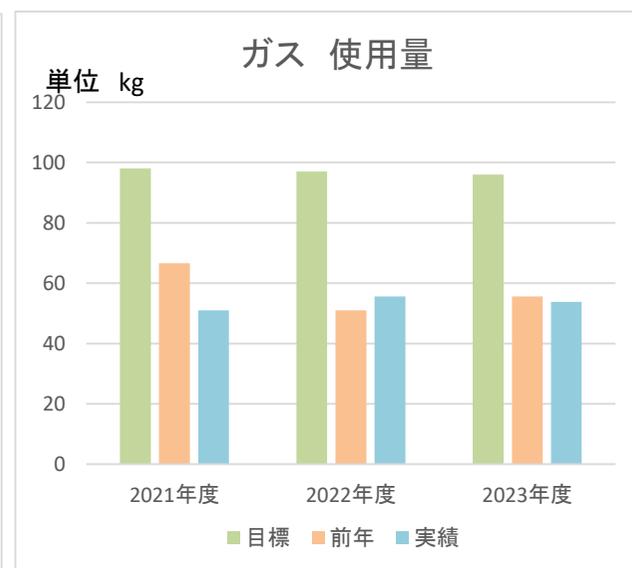
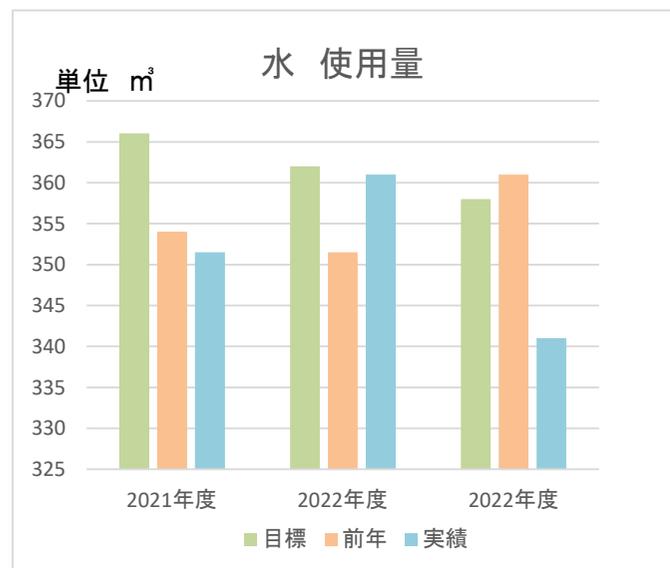
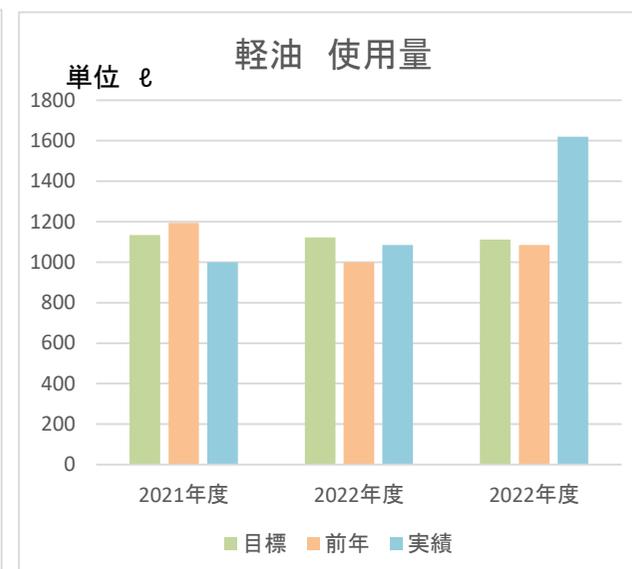
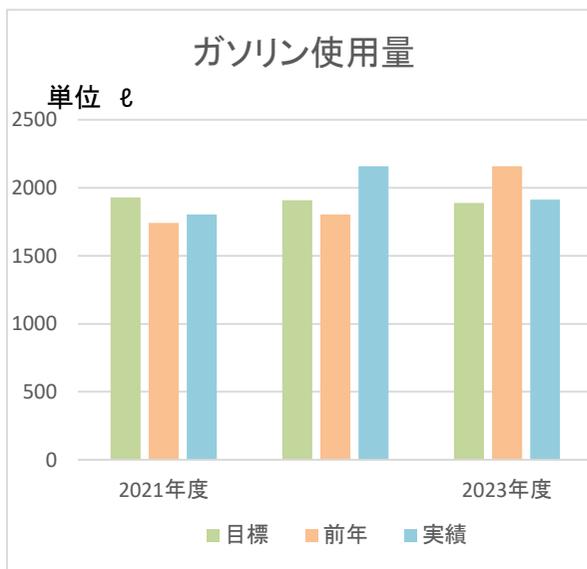
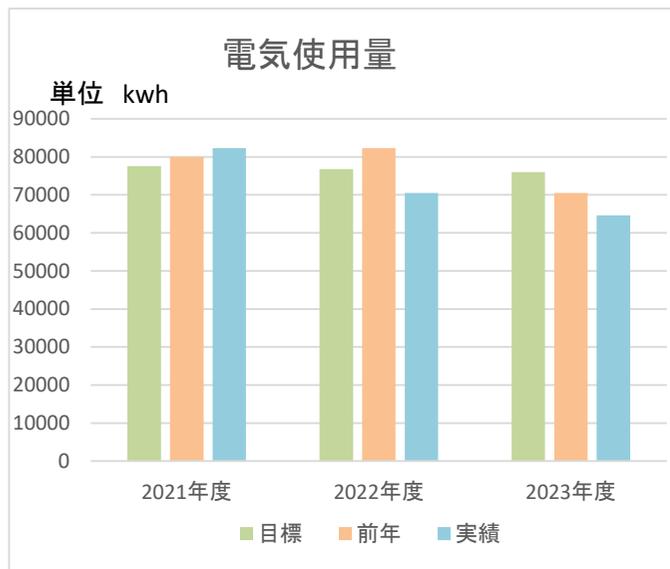
8-3. 環境経営目標の達成状況

対象期間：2023年6月1日～2024年5月31日

(2) 名古屋支店 評価基準：○=100%以上 △=80%以上100%未満 ×=80%未満（是正処置の対象）

項目	単位	2023年度				達成状況の評価
		目標値	実績値	目標達成率	達成状況	
二酸化炭素排出量の削減	kg-CO2	39,925	27,625	145%	○	自家発電設置による二酸化炭素の削減は大きく個々の達成ができていない分をカバーできるほどですが、項目毎の達成を目指します。
電気使用量の削減	kWh	75,984	64,614	118%	○	太陽光発電量の増加により、使用量の数値を抑えることが出来ました。
ガソリン使用量の削減	ℓ	1,888	1,912	99%	△	ガソリン使用量については目標値に及ばなかったものの昨年度からは数値を下げる事が出来た。軽油使用量については取引先倉庫の移転により1日当たり2往復で合計4kmから合計20kmと距離が5倍になった事が要因。目標値の見直しが必要。
軽油使用量の削減		1,112	1,620	69%	×	
液化石油ガス（LPG）使用量の削減	kg	96	54	178%	○	昨年度も目標達成できたが、さらに削減に努める事が出来ました。
産業廃棄物リサイクル向上	%	97.84	76.72	78%	×	排出する電線量が減少したため。
一般廃棄物排出量の削減（可燃ごみ・資源ごみ）	kg	303	215	141%	○	目標達成出来ているが、社内周知が不十分であるため昨年度より若干増加している。さらなる周知が必要。
水使用量の削減	m ³	358	341	105%	○	節水の呼び掛け、洗濯機の水量手動設定、節水トイレの導入などを行い節水に努める事が出来ました。
グリーン購入の推進	品目	5品目	IJマーク・再生利用品 優先購入	-	-	筆記用具・インクカートリッジ・ファイル・ノートなどエコマーク商品を積極的に購入出来ました。
事業所周辺の清掃活動	回	2	1	-	×	冬期実施予定も天候による順延が続き、工程の都合もあり中止としました。
生産性向上	%	100	95	95%	○	新卒の部品を使用する件名や設定を要する機器を使用する件名など複雑な内容の件名の増加し作業効率を下げたと思われます。

8-4. 名古屋支店 3ヶ年の推移



9-1. 本社 次年度（2024年度）の取組

二酸化炭素排出量削減

環境目標	目標数値	単位	環境経営計画の次年度の取組（活動）
二酸化炭素排出量削減	36,647	kg-CO2	二酸化炭素排出に係る電気・ガソリン・軽油使用量を目標数値及び前年比とも下回る事を目指します。
電気使用量の削減	10,990	kWh	待機電力の削減・電気使用量の見える化を継続
ガソリン使用量の削減	10,961	ℓ	各車両に備えている走行表を月毎にまとめ、燃費、タイヤ空気圧実施状況を安全衛生会議にて報告し、実施を促します。 車両点検においては、工事日報に報告欄を設け、不良状況を確認、手配を行います。
軽油使用量の削減	2,343		

活動計画

電気使用量削減	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
パソコン等必要以外の待機電力（コンセントを抜く）を無くす	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
センサースイッチ以外はこまめに入り切り	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
I/A温度管理	○	○	○	○	/	/	○	○	○	/	/	/
月4回のノー残業デー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※I/Aの温度設定は、夏：26度以上 冬：22度以下 I/A稼働しない月を5ヶ月設定

安全衛生会議は、毎月第3木曜日

車両点検チェック表(タイヤ空気圧・燃費)

		55期 R5.6~R6.5											
		R5.6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R6.1月	2月	3月	4月	5月
2-58	タイヤ空気圧	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
39-93	燃費	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
79-05	燃費	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
30-97	燃費	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
30-96	燃費	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
39-96	燃費	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
79-25	燃費	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
47-23	燃費	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
24-09	燃費	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
58-55	燃費	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
31-88	燃費	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
87-22	燃費	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎

ガソリン・軽油使用量削減	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
エコドライブ推進	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
車両点検の徹底	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

空気圧チェックによる燃費状況の確認

9-2. 名古屋支店 次年度（2024年度）の取組

二酸化炭素排出量削減

環境目標	目標数値	単位	環境経営計画の次年度の取組（活動）
二酸化炭素排出量削減	39,925	kg-CO2	二酸化炭素排出に係る電気・ガソリン・軽油使用量を目標数値及び前年比とも下回る事を目指します。
電気使用量の削減	75,984	kWh	パソコン複合機など必要以外の機器類をコンセントから外し待機電力を無くします。
ガソリン使用量の削減	1,888	ℓ	パナソニックスイッチギアシステムズ瀬戸工場への納入・材料受取、書類のメール便受け渡しに於ける時間帯やルートが計5便あります。その中で、エコドライブの実施項目を周知徹底し削減します。
軽油使用量の削減	1,112		
液化石油ガス（LPG）使用量の削減	95	kg	冬季における手洗い時、給湯器の点ける消すをこまめに行います。

活動計画

電気使用量削減	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
パソコン等必要以外の待機電力（コンセントを抜く）を無くす	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
キャノピー仕様を有効活用し他こまめに入り切りを行う	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
I777温度管理	○	○	○	○	△	△	○	○	○	○	△	△

※ I777の温度設定は、夏：27度以上、冬：26度以下 I777稼働しない月を4ヶ月設定とし、梅雨時期は不快指数75を超えた時点で稼働（梅雨時期）

ガソリン・軽油使用量削減	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
エコドライブ推進	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
車両点検の徹底	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ 電気・ガソリン・軽油・水の使用量を前年比グラフ化し安全衛生会議にて進捗を周知します。

10. 地域清掃活動



小規模集落応援隊
令和5年10月

トンネル内
側溝清掃
令和5年7月



現場周辺
のごみ拾い



事務所周辺草
刈り
令和5年7月

11-1 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

関連法規法令違反はありませんでした。また、指摘、訴訟もありませんでした。

本 社

(注記) 評価「-」は該当なしを表す。

項目	関係法令	チェック項目	チェック方法	チェック担当者	実施日	評価
1	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (廃棄物処理法)	1 産業廃棄物マニフェスト	マニフェスト管理状況確認	総務部	2024/5/24	○
		2 廃棄物委託契約書	契約書の内容確認		2024/5/22	○
		3 保管場所表示、保管基準遵守	現場確認	工務管理部	2024/5/31	○
		4 管理票の交付状況定期報告	年間報告提出の確認	総務部	2024/6/10	○
		5 収集運搬車への表示およびマニフェスト携帯	現場確認	工務管理部	都度	○
		6 水銀廃棄物の適切な保管、廃棄	保管方法、マニフェスト伝票	工務管理部	実施なし	-
2	建設リサイクル法	1 建設工事の事前届出	届出書	-	-	-
		2 工事廃棄物のリサイクル	現場確認	-	-	-
3	騒音規制法	1 特定建設作業の届出	届出書	-	-	-
		2 騒音防止策の実施	現場確認	-	-	-
4	振動規制法	1 特定建設作業の届出	届出書	-	-	-
		2 振動防止策の実施	現場確認	-	-	-
5	フロン排出抑制法	1 業務用エアコン室外機の定期点検(3ヶ月毎)	点検表	総務部	2024/4/26	○
		2 業務用エアコンの適切な廃棄	領収書、引渡書など		-	-
6	自動車リサイクル法	1 自動車の適切な廃棄	領収書、引渡書など	-	-	-
7	資源有効利用促進法 (PCリサイクル法)	1 パソコン及び周辺機器の適切な廃棄	領収書、引渡書など	-	-	-
8	家電リサイクル法	1 家電リサイクル特定製品の適切な廃棄	領収書、引渡書など	-	-	-

11-2 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果 並びに違反、訴訟等の有無

関連法規法令違反はありませんでした。また、指摘、訴訟もありませんでした。

名古屋支店

(注記) 評価「-」は該当なしを表す。

項目	関係法令	チェック項目	チェック方法	チェック担当者	実施日	評価
1	廃棄物処理法	1 産業廃棄物マニフェスト	マニフェスト管理状況確認	総務	都度	○
		2 廃棄物委託契約書	契約書の内容確認		2024/4/1	○
		3 管理票の交付状況定期報告	年間報告提出の確認		2024/4/2	○
2	フロン排出抑制法	1 エアコン室外機3ヶ月ごとの 定期点検	点検表の確認	総務	2023/4/26	○
		3 自動車NOx・PM法	1 排出基準適合車両を使用	購入時の書類確認	総務	都度
4	自動車リサイクル法	1 車両の適切な処理	処理時の書類確認			都度
5	資源有効利用促進法 (PCリサイクル法)	1 パソコン及び周辺機器の 適切な処理	処理時の書類確認	-	-	-
6	家電リサイクル法 小型家電リサイクル法	1 リサイクル特定製品の適切な 処理	処理時の書類確認	-	-	-
7	愛知県 廃棄物の適正な 処理の促進に関する条例	1 優良産廃処理業者へ処理委託	HPで公表している処理施設 処理方法等の間接的な確認	総務	2024/5/31	○
8	振動規制法 騒音規制法	1 工場内の騒音	-	-	-	-
9	県民の生活環境保全 に関する条例	1 騒音又は振動にかかる規制基準の遵守義務 空調設備の振動・騒音の届け	運搬用トラックなどアイドリングストップ 届出書の確認	総務	-	-
10	消防法	1 消防設備点検と報告	消防設備点検報告書の確認	総務	-	-

12. 代表者による全体の評価と見直し・指示

【全体評価】

2024年7月18日

項目	評価の内容
1 環境関連法規等の遵守状況確認結果	環境関連法規について順守していることを確認した。
2 環境経営目標の達成状況	本社は人材の確保の目標が未達成。名古屋支店は外部要因の変化により一部未達成項目が顕在化した。
3 環境経営計画の実施状況	人材採用活動のみ実施できなかった。それ以外はすべて実施していることを確認した。
4 問題点の是正、予防の状況	特になし。
5 外部からの苦情の有無及び対応結果	苦情については皆無であった。
6 環境上の緊急事態の訓練結果及び対応結果	大分市主催のシェイクアウト2023に参加し、BCP対策として非常電源取出しの訓練を実施した。
7 その他	特になし。

【見直し】

見直しの 必要性 判断と 指示	①環境経営方針	昨年度に引き続き継続する。
	②環境経営目標	昨年度に引き続き継続する。
	③環境経営計画	昨年度に引き続き継続する。
	④実施体制	昨年度に引き続き継続する。
	⑤環境経営システム	昨年度に引き続き継続する。
	その他の指示	特になし。



令和5年9月1日開催
「大分市シェイクアウト」

【再生可能エネルギーの導入効果と二酸化炭素排出量】

事業活動で消費したエネルギーを再生可能エネルギー（太陽光発電設備）がどの程度補っているのかを計算した資料	①2023年度 総発電量（本社）	▲ 41,966 kWh			▲ 20,102 kg-CO2		
	①2023年度 総発電量（名古屋支店）	▲ 84,462 kWh			▲ 34,292 kg-CO2		
	②2023年度 使用電力（自己消費含まず）本社	9,836 kWh			4,711 kg-CO2		
	②2023年度 使用電力（自己消費含まず）支店	43,531 kWh			17,674 kg-CO2		
	③2023年度 全社自己消費電力（創エネ含む）	31,801 kWh			14,056 kg-CO2		
	④2023年度 使用電力（創エネ含む）	▲ 41,260 kWh			▲ 17,952 kg-CO2		
	⑤2023年度 電力以外CO2排出量	ガソリン	9,154	軽油	2,517	ℓ	27,731 kg-CO2
	⑤2023年度 電力以外CO2排出量	LPガス	54.00			kg	162 kg-CO2
	⑥2023年度 実質CO2排出量/原単位	9,941 kg-CO2			売上高100万円当たりCO2排出量	7.4 kg-CO2/100万円	

※売上高：1,346百万円

【2023年度（2023年6月1日～2024年5月31日）のCO2排出結果について】

2023年度は名古屋支店が対象範囲となり3年目の計測値を用いたCO2排出量のデータとなります。

本社、名古屋支店共に再生可能エネルギーである太陽光発電設備を社屋の屋上に設置しており、それぞれ37kWと61kWの発電設備出力となっています。再生可能エネルギーの導入による当社全体の最終評価では太陽光発電設備で本社及び名古屋支店のすべての電力量を賄っており、さらに年間で約41,000kWの余剰電力生み出しています。全社で使用している車輛の燃料であるガソリンや軽油等のエネルギーと相殺すると当社の直接の事業活動で排出する年間のCO2は実質約9.9トンとなります。また、企業の環境パフォーマンスの基準となる原単位排出量（売上高100万円当たりのCO2排出量）は7.4kg-CO2/100万円となります。

株式会社 日本電工 代表取締役 岡田 司朗



BEMSとして「エマネージ」を活用しています。